

# 議会だより

ひだか

第172号

令和5年1月25日



人とひと 寄り添う心 ほっこりと



## 三十歳を祝う式典

空き家解体補助件数増	一般会計補正予算	2
保育所指定管理者の変更		3
学校給食費を無料に	一般質問	4～6
DXの取組みを積極的に	委員会レポート	7～8

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai001@town.wakayama-hidaka.lg.jp

# 12月定例会

令和4年第4回定例会は12月8日から16日までの9日間の会期で開催した。

今定例会では、令和4年度補正予算・条例など議案13件、発議1件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり可決した。

## 令和4年度一般会計補正予算

既定の予算額に2160万3千円を追加し、総額52億4735万7千円とする。

### ー 主な内容 ー

旧比井小学校のアスベスト含有接着剤の除去及び処分費で121万7千円、空き家解体撤去費補助金で150万円、養護老人ホーム入所者の増加により老人ホーム措置費で170万円、浄化槽設置整備事業費補助金で31万4千円、土地鑑定料で287万1千円などの増額。また、電気料金や燃油費の高騰により、全般にわたり光熱水費が増額となった。

### 旧比井小学校修繕費

**問** 旧比井小学校の修繕費について説明を。

### 総務課長

旧比井小学校の床を改修するにあたり床材をはがしたところ、アスベストを含む接着剤が使用されていることが分かった。これらの処分費として121万7千円を増額するもの。

### 空き家解体撤去費

**問** 空き屋解体撤去費増額の説明を。

### 企画まちづくり課長

当初予算よりも3件分が多くなるのが想定されるため、150万円を増額するもの。

### 用地購入費

**問** 農林水産業費の用地購入費について説明を。

### 産業建設課長

ひとつは原谷地区の辰井堰において、県道拡幅工事により操作時の駐車スペースが無くなったため。

もうひとつは産湯地区の南出川水門において、自家発電設備設置工事の仮設道路を維持管理用道路として残すため。

### 土地鑑定料

**問** 農地耕作条件改善事業費の土地鑑定料について説明を。

### 産業建設課長

谷口地区から町道高家下志賀線まで、延長230mの農道を新設整備するため、その用地購入に際して、その買収単価を鑑定するもの。



南出川水門の維持管理用道路



オープンした「ひいのの」(旧比井小学校)

# 保育所の指定管理

現在の指定管理者である株式会社共立メンテナンスが、会社分割により、指定業務を完全子会社に事業承継することになったため、残期間について承継会社を指定するもの。

指定管理者の名称

株式会社 共立ソリューションズ

紀の川営業所

指定の期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日

問 時系列の説明を。

予育て福祉健康課長  
令和4年5月、共立メンテナンスから、PKP  
事業部を分割し100%子会社に統合との意向が示され、その後、会社分割・統合などの手続きがされた。承継会社である共立ソリューションズの指定希望を受け、選定委員会を経て、残期間について指定することを決定



4月から指定管理者が子会社に変更となる

した。

問 全員協議会での共立メンテナンスからの説明で、現職員の勤続年数等も考慮し、職員の待遇面を維持していく。労働契約法による無期雇用への転換の権利についても、共立メンテナンスでの勤務期間をカウントすると答えられた。これらの点について、町として確認する必要があると思うが、町長 十分、しっかりと確認をしている。

問 町長は、共立メンテナンスと同じように、共立ソリューションズを信頼し、責任を持ち、自信を持って指定すると考えてよいか。  
町長 私が責任を持って、取り組んでいく。

## 条例制定

個人情報保護法  
施行条例

個人情報保護法の改正

にともない、法の施行に必要な事項を制定するとともに、町個人情報保護条例を廃止する。

日高町議会の  
個人情報保護に  
関する条例

個人情報保護法の改正、町個人情報保護条例の廃止にともない、町議会の持つ個人情報保護するための条例を制定する。

## 条例改正

職員の給与  
に関する条例

人事院勧告に基づき、初任給及び若年層の給与を引き上げるとともに、期末勤勉手当を0.1月分引き上げる。

町職員の定年等  
に関する条例

地方公務員法の改正にともない、町職員の定年年齢を段階的に65歳に引き上げる。

## 臨時会

令和4年11月11日臨時会を開催し、工事請負契約の締結、令和4年度一般会計補正予算、水道事業会計補正予算を審議、可決した。

令和4年度一般会計補正予算

7997万9千円を増額し、補正後の予算を52億2575万4千円とする。

— 主な内容 —

物価高騰緊急支援給付金（非課税世帯へ5万円）。

予育て応援臨時給付金（未就学児と高校生にひとり2万円）。

小中学生の学校給食費無料期間を2月まで延長。

水道基本料金無料期間を2月まで延長。

工事請負契約

比井崎集会所改修工事

契約金額 6171万円

落札率 95・98%

契約の相手方 株式会社 中村建設

### 芝 充彦 議員

# 西川の改修工事を引続き望む 町長 県に強く要望していく



今後も順次工事が期待される西川

☞ 令和4年2月21日に町長を先頭に高家区長、区役員等計8名で県に陳情活動をした結果、令和4年度事業で杉丸橋上流から下流にかけて、延長483mのしゅんせつ工事が4月から8月にかけて行われた。

☞ 近隣住民もすごく喜んでいいる。今後とも要望活動をしていくのか。  
☞ 町長 地元の強い要望もあるの、引続き実施していただくよう強く要望していく。

☞ 来年度の工事予定は、緊急性の高い所から順次しゅんせつ工事を進めるよう要望しているところである。  
☞ 旧来から残っている石積護岸についての改修予定は。  
☞ 町長 県で現地調査を行



一部陥没したブロック積の現場

☞ 8月24日に内原小学校西の西川のブロック積が一部陥没したが、実際にこのように起こっているの、護岸の改修もお願いしたい。  
☞ 町長 対応していきたい。

☞ 今後の西川河川整備事業の計画は、日高川水産業建設課長  
☞ 系河川整備計画では町道高家下志賀線にかかる西川大橋より下流部までが計画範囲であるが、町としても西川大橋より上流部を今後計画に入れてもらうよう要望していく。  
☞ 是非、上流までの見直しと、引き続き西川河川改修事業が進められていくことを期待する。

## 自主防災 連絡協議会 への支援は

☞ 職員の大半が防災士の資格を取得しており、各地域に合った防災への取り組みを職員からの指導を受け、互いに防災の意識を持ち防災力を高めようか。

☞ 要望があれば各地区での防災ワークショップへの職員の派遣をしていく。

☞ 日高地方自主防災組織連絡協議会に対してどのような支援をしていくのか。

☞ 各市町の自主防災組織が相互連携により防災力の強化につながっていく組織なので、積極的に協力、支援していきたい。



宮本 雅文 議員

## 今後の農業の指針は 町長 現在の施策を継続する



小浦地区のほ場整備

**宮本** 日本の食料自給率は約38%である。農業従事者は7割が65歳以上で、生産高は10年前より4割減少している。日高町もよく似たものだと思われる。日高町において、80歳以上で何町歩も耕作している方が何人もいる。農業の後継者や担い手不足などから耕作放棄地が増え、耕作したいが高

齢により出来ないため、やむを得ず農地を手放す人もいる。田の面積は5年前と比較すると13町歩減少し、農業従事者も約230人減少している。新しく知事となる岸本氏は農業を含む一次産業に力を注ぐと公約した。耕作面積の減少、後継者不足、高齢化、肥料・燃料の高騰など悲観材料は

かりである。農業の維持・発展のために日高町としてのどのような指針を持っているか。

**町長** 農業は当町において重要な産業であると考えており、農業の維持・

発展を図るため、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金などの補助事業を活用し、農地の維持保全を支援するとともに、認定農業者及び新規就農者の促進、農業経営改善支援事業による農業機械購入への助成。また、農地利用集積により経営規模を拡大している農家には、借り受けた農地面積に応じて農地保全費用の一部を助成する、町独自の施策である農地活用支援事業補助金を今年度から創設して、遊休農地の発生防止と優良農地の保全に努めている。

また、ハード事業では、農業生産基盤であるほ場の整備や農道の改良、ため池等整備事業を実施し、耕作条件を改善することが、農業者の負担軽減と利便性を計り、経営意欲

の向上に資するものであると考える。

今後、これらの施策を継続して実施することで、町の基幹産業である農業を守っていきたい。

**宮本** ほ場整備の事業費の負担率は、国55%、県30%、町7・5%、地元7・5%である。事業費が4億、5億となると地元負担がもの凄く多くなる。次期知事は「農業に力を入れる」ことを公約している。そこで、県の負担率を35%とか40%にして、町と地元の負担が少なくなるように要望してはどうか。

**町長** 負担は少しでも少ないほうが良いと思う。新知事がほ場整備の負担率についても考えるところである。要望しているのは、当然のことである。今後、十分考えていく。

**宮本** 現在、小浦と久志で行われているほ場整備の工事がかなり遅れていると感じる。物価高騰の折、遅れるにつれて、事

業費は多くなり、地元あるいは町の負担も多くなる。当初計画よりも増えた分については、県が負担とすることも併せて要望して頂きたい。

**町長** 出来る限り予定どおり進捗するように要望していきたい。

**宮本** 農地活用支援事業は町の単費か。

**町長** 単費である。

**宮本** 補助は1回きりの補助か。それとも契約年数の間、補助してくれるのか。

**産業建設課長** 利用集積については、3年とか5年とかで「貸し手」と「借り手」が契約して期間を決める。その期間中、毎年その利用集積で増えた分に対して、毎年補助をしていく。

**宮本** 岸本次期知事は農業に力を入れると言っている。負担割合が少なくなるように強力にプッシュして行くことを要望する。

# 西岡 佳奈子 議員

## 駅を中心に図書館など複合施設を 町長 費用面などから考えていない



内原駅の活用と周辺整備を

**西岡** 内原駅活用・周辺整備を提案する。

内原駅を中心として、図書館や文化・コミュニティセンター、観光発信施設、保育所、児童館、子育て支援施設、高齢者サロン、カフェなど、複合的な夢のある施設を建

設できないか。

町づくりの大きな方向性をもって、多様な世代が集える、文化の香りがあふれる場所の創造に取り組んでいただきたい。

**町長** 町の玄関口であり、町づくりを推進するにあり重要な拠点であるとして

認識している。費用面から複合的な施設建設は考えていない。しかし、多様な世代が集える場所づくりなどについては、中

・長期的な見通しや財政状況を分析しながら、今後の優先順位を検討し取り組んでいきたい。

**西岡** 湯浅町の湯浅えき蔵は、駅、観光交流センター、商工会、図書館、カフェ、地域交流センター、会議室などがある。駅前には駐車場、公園やステーションのある広場など総合的に取り組まれている。町づくりの一つの取り組みとして参考にしてはどうか。

**町長** 内原駅で取り組めるかと考えると難しい。今後、地域と大学の共創連携事業などの中でそういうことも含めて十分考えていきたい。

**西岡** 住民参加で、文化・コミュニティ施設整備、内原駅の活用について検討することを求める。

## 学校給食費を無料に

**西岡** 新しく知事となる岸本氏がNHKのアンケートに、小中学校の給食費や医療費を無料にする

と答えている。学校給食費の無料化に足を踏み出せることになると思うが、どう考えるか。

**町長** 新知事の政策を注視しながら、必要な時に必要な支援をおこなってきたい。

**教育長** 給食費や医療費の無料化は個々の自治体がおこなうものではなく、国や県が一律におこなうことが望ましいという考えを持っている。新知事がおこなう政策に大きな期待を持っている。

**西岡** 子ども医療費の町負担の現状は。

**町長** 全体額で3608万円。県補助は就学前児童分で681万円である。

**西岡** 現在と同じ補助割合で小中学生の無料化がされた場合、911万円が新たに県からの補助と

なり、別の施策に回すことができる。

学校給食についても、仮に他の施策と同じ補助割合とすると約2千万円の町負担となる。どう考えるか。

**町長** 新知事には、公約をしっかりと実施していただきたい。

**西岡** 県内30市町村のうち10市町村が学校給食費を無料としている。管内では、日高川町、御坊市、みなべ町が第3子以降無料としている。そうした市町村の取り組みが新知事の公約につながっている。また、市町村の取り組みは住民の声から生まれている。

新知事に対して、公約にしっかりと取り組むことを求められたい。また、すべての児童生徒とならなかつたり、先送りというようなことが起きた時には、県に先んじて町として取り組むことを求める。

# 委員会レポート

## 産業教育常任委員会

### 三重県大紀町

### 「阿曾温泉」視察

10月12日に「温泉館の活性化について」の委員会を開催し、執行部から直近の入館者数、夏場の利用促進の実施状況について説明を受けた。

『うぶひだか』イベント

トでのテントサウナの実証実験や産湯海水浴場駐車場利用客に温泉券を配るなど、集客増の取り組みを行っている事から本年度の目標入館者数は何人ぐらいなのかとの問いかけに「5万人はいきたい」という答弁であった。委員からは、「入館者数増になる工夫を」や「収支の面で理想はプラスマイナス0」との意見が挙がった。

第2回目は、去る11月

28、29日、三重県大紀町にある、町営温泉施設「阿曾温泉」の視察を行った。初めに、事業内容や運営体制について説明を受けた。

阿曾温泉は、平成15年に、廃校となった旧大宮町立阿曾小学校校舎を再利用している。多くの町民の思い出が詰まっていることから、出来る限り懐かしい木造校舎の面影を残し、訪れる人に親しんで頂けるよう工夫をこらし、地域住民のふれあい総合施設「阿曾温泉」として整備されたものであった。

平成17年に開館、翌年、工コミュニシアムを開館

し、さらに平成20年に、地元野菜などを販売する、四季の店「旬彩」をオープンした。また、町民からの要望で、サウナも設置された。

委員からは、過去の利用者数や、収支報告、配置人数等の質問が出されなかでも、リピート率が高く、町民の利用率が7〜8割との内容に、当町とは、まるで逆の利用率であることに質問が集中した。

町民の利用率が高い要因は、「平成21年度より、利用料が大人500円のところを、1グループ5名まで200円/人で入浴できる券を町広報誌に印刷し、利用を促進したことにより、町民の利用率やリピート率が高いのではないかと分析している。」との回答であった。

集客数も平成17年のオープン当初は2万5千人程度であったが、平成21年度より4万人台と利用者数を伸ばし、コロナ禍前まで推移していた。

阿曾温泉の湧水量は、

毎分70リットルだが、当町のようにポンプアップしなくてもよいことから、源泉にかける経費面では随分、違いがあるように感じた。

委員から「利用者は約4万人で、500万〜600万円の赤字収支となっているが今後、指定管理者制度の導入は検討されているのか？」の質問に「現在、検討中であり町財源の持ち出しも多いため、担当課としては早く結論を出したい。」

「昭和30年に竣工した校舎を利用していることから建物の老朽化が進み、公募に手を挙げてくれる業者がいるか心配している。」ということであった。

当委員会は、今回の視察研修や過去の温泉館調査も含め、温泉館運営について今後も注視していく。

執行部は、本年度の目標入館者数を5万人と掲げているが、町民の利用率を上げるための対策や、現在、整備が進められている海岸線の県道拡

幅にとめない、産湯海水浴場や旧比井小学校の跡地利用の施設と連動させて、集客を伸ばせるような企画、イベントを継続し、さらなる温泉館の利用を促進し、温泉館が町民から愛され、『町民の憩いの場』となるよう町執行部に要望した。



阿曾温泉



三重県大紀町で

# 委員会レポート

## 総務福祉常任委員会

### 自治体DXの 取組みを 積極的に

10月20日、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の取組みについて調査研究を行った。

少子高齢化と人口減少は自治体職員の減少につながり、この影響で人手不足による自治体サービスの質の低下が懸念される。自治体DXは自治体が最新のデジタルテクノロジーを活用することで、業務の効率化や、提供する公共サービスの向上を図るとともに、住民の利便性を向上することを目的として取り組むものである。

執行部の説明では、令和7年度までに住民基本台帳や個人住民税などの基幹系20業務のシステムを標準準拠システムへ移行し、マイナンバーカードの普及促進や、行政手続のオンライン化のほか、AI・RPAの利用推進など様々な業務プロセスやサービスの変革に取り組むものである。

児童手当や介護認定など、子育て・介護関係の26手続きがすでにオンライン化されており、マイナンバーからマイナンバーカードを用いたオンライン接続で利用可能となっている。また、基幹系の20業務に関しては、ベンダーがシステム開発をしている段階である。などの説明を受けた。

自治体DXは重要な施策であり、積極的な取り組みに努めてもらいたい。

### 交通弱者 への支援

11月11日、交通弱者への支援について、高齢者

外出支援事業の開始からこれまでの変移や、福祉タクシー券助成事業のほか、地域生活交通確保支援事業により支援アドバイザーの助言を受け、バスの利用促進に繋がる住民参加のワークショップや、バス乗車体験による買い物ツアーなどを実施したことなどの説明を受けた。また、65歳から74歳の方を対象に、ひとり住まいで交通手段の無い方、運転免許証を返納した方を対象にした支援の実施を検討中で、令和5年度より実施したいとの説明も受けた。

交通弱者への支援は、重要な施策であり、積極的な取り組みと住民福祉の更なる向上に努めてもらいたい。



バスの乗車体験

ワークショップの後、御坊市内のスーパーまでバスで往復してお買い物



ワークショップ

比井地区で公共交通を考えるワークショップを開催した。

### 編集後記

町民の皆様、新年明けましておめでとございます。

世界はロシアのウクライナ侵攻により大変な事になっていますが、日本も例に漏れず影響を受けています。

日本周辺は世界で一番危険な地域と言われ、防衛力の強化が論議され、5年間で43兆円の資金が必要であるとの事です。

しかし、どれだけ軍事力を持てば中国やロシアに勝てるのでしょうか。

国連という組織がありながら世界を取り締まる軍事力がありませんか。

全世界で応分の資金を出し合って、軍事力の強化を図るといえるかがでしょうか。

宮本 雅文

